

H19加速アクションプラン区分表

基本施策	施策	戦略方針	実施項目	No.	加速アクションプラン	取組み内容等	既存アクションプラン取組み項目	取りまとめ担当課	加速アクションプラン実施区分	加速プラン効果額(単位:百万円)	
										平成19~平成24効果額	
(1) 住民ニーズに沿った政策を推進します(項目1~14)	① 住民に近づくための施策(項目8、11)	要望等をリアルタイムに集約し、随時庁内共有できる仕組みを構築します	1 住民要望システム構築事業	1	住民要望システム構築事業	・住民要望等のデータベース化による、処理時間の短縮	・要望等を集約した情報共有のサイクルタイムの短縮 ・HP等メール要望への回答日数(5.0日)	広報情報課	検討中		
			2 住民対話促進事業	2	住民対話促進事業	・村長と住民との対話機会推進事業	・広聴広報の充実	広報情報課	実施中		
			3 団体自立支援事業	3	社会教育関係団体連携事業	・各種団体への情報提供と定期的な事務講習会の開催		生涯学習課	実施中		
					4 自治会支援事業	・自治会補助制度の見直し		住民協働課	実施中		
			4 パブリックコメント推進事業	5	パブリックコメント推進事業	・村が策定する計画へのパブリックコメントの統一基準の策定		経営企画課	検討中		
			5 市場化テスト検討事業(業務仕分けの実施)	6	市場化テスト検討事業	・事業仕分けの実施と市場化テストの検討		経営企画課	検討中	20	
			6 新価値創造事業	7	新価値創造事業	・単年度村長方針の実現		経営企画課	実施中		
			ニーズ把握と分析のために、職員研修により技術力の向上を図ります	7 地域まちづくり交流事業	8	各地域まちづくり推進委員会運営事業	・職員の地域参加の促進	・対象職員の研修参加率100% ・対象職員の研修参加人数100人	住民協働課	実施中	
	8 住民満足度調査事業	9		総合計画マネジメント事業	・めざそう値測定アンケート調査の定期実施	・めざそう値測定アンケート調査の定期実施	経営企画課	実施中			
		10		地域社会報告書作成事業	・滝沢地域社会報告書(ベンチマークレポート)の定期刊行	・(仮)滝沢地域社会報告書(ベンチマークレポート)の定期刊行	経営企画課	実施中			
		11		地域社会報告書広報事業	・滝沢地域社会報告(ベンチマークレポート)内容の共有	・(仮)滝沢地域社会報告(ベンチマークレポート)内容の共有	経営企画課	実施中			
	② 目的を達成する組織体制の構築(項目3)	政策の決定過程や推進過程の一連の流れを住民に公開して、仕組みに対する信頼を構築します。具体的には、経営会議決定事項に関する説明責任を果たす仕組みの構築とその他の会議については会議を住民に公開する仕組みを構築します。		9 滝沢村会議情報提供事業	12	滝沢村会議情報提供事業	・村開催会議の情報提供。傍聴申請等の統一化	・住民への公開を実施した会議数	広報情報課	検討中	
				10 政策評価展開事業	13	政策評価展開事業	・村長方針展開の仕組みの構築と評価システムの構築。外部評価の検討	・村長方針展開の仕組みの構築 ・評価制度の確立	経営企画課	実施中	

※取りまとめ担当課は、代表する課名を表記しているもので、表記された課のみが担当する意味ではありません。

H19加速アクションプラン区分表

基本施策	施策	戦略方針	実施項目	No.	加速アクションプラン	取組み内容等	既存アクションプラン取組み項目	取りまとめ担当課	加速アクションプラン実施区分	加速プラン効果額(単位:百万円)	
										平成19~平成24効果額	
(2) 資源を効率的に活用します(項目20 プラン32)	①戦略的な経営に向けた資源の確保と適正な資源配分(項目16 プラン28)	住民のみなさん等に向けた情報発信の内容とタイミングに関する仕組みを構築します。 政策を実現するための「組織」「財政」「情報インフラ」「施設、物品」を集約し、戦略的な配分を実施します。 収納体制の充実強化、広範な財源捕捉及び村資産の確かな把握と管理に努めるとともに歳出削減に努め行政経営基盤を確保します。	11	情報発信拡大事業	14	情報発信拡大事業	・村情報の発信の調査研究	・情報発信の媒体数の増	広報情報課	実施中	
			12	補助金適正化事業	15	滝沢村補助金審議会事務	・補助金公募による新規補助事業の開拓	・補助金公募制の実施	財務課	実施中	0
			13	予算編成工程見直し事業	16	予算編成改善事業	・有効な予算編成の調査研究	・予算の有効性の向上	財務課	実施中	
			14	入札制度検討事業	17	電子入札導入事業	・電子入札の導入により効率化と透明化を図る。		財務課	検討中	
			15	収納率向上事業	18	徴収管理事務	・コンビニ収納等の納付環境の整備拡充の検討(学校給食費含む。)	・納税秩序の維持	収納課	実施中	42
					19	徴収推進事業	・インターネット公売の実施 ・滞納整理の推進	・納税秩序の維持	収納課	実施中	
					20	賦課徴収管理システム構築事業	・システム導入による事務効率化		収納課	実施中	
			16	独自歳入検討事業	21	広告収入検討事業	・庁舎内広告、封筒広告等による歳入の検討		広報情報課	実施中	3
					22	ごみ処理減量化検討事業	・ごみ減量化に向けての検討		環境課	実施中	
			17	使用料・手数料見直し事業	23	使用料・手数料見直し事業	・定期の使用料等見直し ・学校施設使用料について	・使用料、手数料の適正化	財務課	実施中	6
			18	公有財産有効活用事業	24	村有財産有効活用事業	・駐車場有料化の検討 ・株券売却の検討 ・公用車管理の検討	・村有財産の管理運用の適正化推進	財務課	検討中	8
			19	公共施設見直し事業	25	指定管理者導入事業	・公共施設の指定管理制度の拡大及び村関与の在り方についての検討	・公の施設管理への指定管理者制度の導入	財務課	実施中	44
					26	福祉施設在り方検討事業	・保育施設の在り方に関する調査		子育て支援課	検討中	49

※取りまとめ担当課は、代表する課名を表記しているもので、表記された課のみが担当する意味ではありません。

H19加速アクションプラン区分表

基本施策	施策	戦略方針	実施項目	No.	加速アクションプラン	取組み内容等	既存アクションプラン取組み項目	取りまとめ担当課	加速アクションプラン実施区分	加速プラン効果額(単位:百万円)
										平成19~平成24効果額
				27	農業施設在り方検討事業	・相の沢牧野の運営管理の在り方に関する調査		農林課	検討中	
				28	観光施設在り方検討事業	・相の沢キャンプ場等の運営管理の在り方に関する調査		商工観光課	実施中	
				29	教育施設在り方検討事業	・小中学校及び学校給食センターの在り方に関する調査		学校教育課	実施中	
				30	出張所及び併設施設の在り方検討事業	・東部及び北部出張所。隣接する勤労青少年ホーム及びコミュニティセンターの在り方に関する調査		東部出張所	検討中	
			20	各種団体自主運営推進事業	各種団体自主運営推進事業	・人件費を補助している団体等の補助基準の見直し。職員交流等による団体事務の役割や仕事の仕方の見直し	・第三セクター(財政的支援関与法人)の見直し	財務課	検討中	
			21	事務事業再編・整理・統合事業(業務仕分けによらないもの)	32 事務事業再編・整理・統合事業	・各種事務事業の見直し	・事務事業改善検討数毎年10事業	経営企画課	実施中	30
					33 外部委託検討事業	・外部委託方針の作成と展開		経営企画課	実施中	
			22	広域事務検討事業	34 一般廃棄物処理の広域化事業	・一般廃棄物の広域化に関する検討事業		環境課	実施中	
			23	計画的投資的経費の推進事業	35 計画的投資的経費の推進事業	・中期財政計画による各建設計画の見直し		財務課	実施中	1,647
		第5次滝沢村総合計画と一体となった行政組織・予算管理編成システムの整備改善を図ります。	24	基幹行政システム構築事業	36 財務会計システム管理事業	・財務会計システムの改修	・戦略的財務会計システムの構築稼働	財務課	実施中	
			37 文書管理システム更新検討事業		・文書管理システムの改修		総務課	検討中		
			25	組織・機構改革の検討・実施事業	38 機構改革検討事業	・職員数の増減に対応した組織の見直し	・総合計画体系に基づく組織機構改革の実施	総務課	検討中	
			26	職員の定員管理・給与適正化事業	39 定員管理計画	・定員管理	・職員定員管理の着実な実施、給与の適正化・手当等の総点検	総務課	実施中	60
					40 職制度検討事業	・職種間の交流等の検討		総務課	検討中	

※取りまとめ担当課は、代表する課名を表記しているもので、表記された課のみが担当する意味ではありません。

H19加速アクションプラン区分表

基本施策	施策	戦略方針	実施項目	No.	加速アクションプラン	取組み内容等	既存アクションプラン取組み項目	取りまとめ担当課	加速アクションプラン実施区分	加速プラン効果額(単位:百万円)
										平成19～平成24効果額
				41	給与適正化事業	・各種手当等の見直し		総務課	実施中	359
		27 村行財政の状況について、より一層の情報提供と理解に努め、双方向でのプロセスを重視した仕組みづくりを進めます。	27 村行財政計画広報事業	42	村行財政計画地域説明会	・村行財政の地域説明会の実施	・広聴広報の充実	財務課	検討中	
	② 学習する組織の構築と人材開発(項目4)	キャリアプラン(自己職務目標の設定と達成計画の策定)を実現する人事制度を確立します。 人事考課制度の確立と人事考課結果を反映する研修計画やメニューづくりをします。 職段階(主事補から部長まで)及び昇任時の必修研修プラン、個性や専門分野を伸ばす自由選択の任意研修プランの策定を進めます。 多様化する職務形態に柔軟に対応できる仕組みを構築します。	28 キャリアプラン展開事業	43	職員研修計画事業	・職員の適切な職員研修の実施	・キャリアプラン(自己職務目標の設定と達成計画の策定)を実現する人事制度の確立	総務課	実施中	
29 人事考課制度構築事業			44	人事考課制度	・人事考課制度の検証	・人事考課制度の検証 ・人事考課制度と連携する研修体制の構築	総務課	検討中		
30 職員研修推進事業			45	職員有資格者拡大事業	・職務上必要な資格の取得支援		総務課	検討中		
31 プロジェクトチーム有効活用事業			46	プロジェクトチーム有効活用事業	・組織横断プロジェクトの有効活用	・外部・内部環境の変化に対応する研修体制の定期見直しの実施	総務課	検討中		
実施項目数	31	合 計						完了	0	2,268
加速アクションプラン数	46							実施中	29	※6年間の累積額。
							検討中	17		
							廃止	0		

※加速アクションプラン効果額は、平成18年度を基準として、平成19年度から平成24年度までの間の財政的効果額(削減額)を毎年度累積したものです。従って、単年度ごとの削減額を積上げた額(次ページの額)とは異なります。

基準年度	平成18年度を基準に、毎年度どれだけ効果があったかを表しています。					
年度	効果額=対前年分の効果額と過年度分の効果額が加わっています。					
平成19年度	対前年効果額					
平成20年度	過年度分効果額	対前年効果額				
平成21年度	過年度分効果額	過年度分効果額	対前年効果額			
平成22年度	過年度分効果額	過年度分効果額	過年度分効果額	対前年効果額		
平成23年度	過年度分効果額	過年度分効果額	過年度分効果額	過年度分効果額	対前年効果額	
平成24年度	過年度分効果額	過年度分効果額	過年度分効果額	過年度分効果額	過年度分効果額	対前年効果額
	H19分×6年分	H20分×5年分	H21分×4年分	H22分×3年分	H23分×2年分	H24分×1年分

- ※1 左の図で、色付きの部分(対前年効果額及び過年度分効果額)の面積が、加速アクションプランの効果額(22億6千8百万円)を表します。
- ※2 次ページ以降の効果額(約7億4千万円)は、対前年効果額のみを積上げたものです。これは、毎年度新たに取り組み歳入の増又は歳出の削減のみを積上げたものです。

※取りまとめ担当課は、代表する課名を表記しているもので、表記された課のみが担当する意味ではありません。